

平成 13 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13 年 8 月 24 日

会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284
 本社所在地 東京都品川区南品川 5 丁目 2 番 10 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 秋吉 邦彦
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 24 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3740 - 0700
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 13 年 6 月中間期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	3,703	(30.4)	356	(140.2)	331	(132.4)
12 年 6 月中間期	2,839	()	148	()	142	()
12 年 12 月期	7,009		701		677	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 6 月中間期	177	()	36	27
12 年 6 月中間期	7	()	30	57
12 年 12 月期	246		1,006	49

- (注) 1. 期中平均株式数 13 年 6 月中間期 4,900,800 株 12 年 6 月中間期 245,040 株 12 年 12 月期 245,040 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 1 株当たり中間(当期)純利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。
 なお、平成 13 年 5 月 2 日付で、1,000 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 20 株に分割しておりますが、当中間期の 1 株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	0	0		
12 年 6 月中間期	0	0		
12 年 12 月期			150	00

(注) 13 年 12 月中間配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 6 月中間期	4,512	1,445	32.0	294	89
12 年 6 月中間期	4,043	1,073	26.5	4,378	89
12 年 12 月期	4,692	1,327	28.3	5,415	96

(注) 期末発行済株式数 13 年 6 月中間期 4,900,800 株 12 年 6 月中間期 245,040 株 12 年 12 月期 245,040 株

2. 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,813	681	380	15 00	- -

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 06 銭

店頭登録時における新規発行株式数を考慮した期中平均株式数(5,130,936 株)によっております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.	現金預金	2	1,094,842	892,037	1,106,656		
2.	受取手形	4	55,025	48,278	34,079		
3.	売掛金		1,244,702	810,531	1,535,657		
4.	有価証券	2	412,320	493,113	525,664		
5.	たな卸資産		233,408	373,744	130,350		
6.	その他		55,818	43,915	67,411		
7.	貸倒引当金		1,300	3,410	6,271		
流動資産合計			3,094,819	2,658,209	3,393,550	68.6	72.3
固定資産							
1.	有形固定資産						
(1)	建物	1,2	92,445	97,644	91,610		
(2)	機械装置	1	28,717	34,480	25,897		
(3)	工具・器具及び備品	1	2,722	3,459	2,913		
(4)	土地	2	590,486	590,486	590,486		
有形固定資産合計			714,372	726,071	710,908	15.8	15.2
2.	無形固定資産		64,042	61,510	63,077	1.4	1.3
3.	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	2	125,118	21,144	29,705		
(2)	その他	2	514,405	576,566	495,053		
(3)	貸倒引当金		0	6	4		
投資その他の資産合計			639,523	597,704	524,753	14.2	11.2
固定資産合計			1,417,938	1,385,285	1,298,738	31.4	27.7
資産合計			4,512,757	4,043,495	4,692,289	100.0	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	2	445,926		344,652		523,455	
2. 短期借入金	2	733,901		702,700		677,700	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	504,834		459,428		555,224	
4. 賞与引当金				47,510			
5. その他	3	399,077		236,148		460,239	
流動負債合計		2,083,739	46.2	1,790,438	44.3	2,216,619	47.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	500,415		789,298		733,727	
2. 退職給与引当金				257,159		277,958	
3. 退職給付引当金		317,034					
4. 役員退職慰労引当金		54,907		47,953		51,560	
5. その他		111,458		85,640		85,296	
固定負債合計		983,815	21.8	1,180,051	29.2	1,148,541	24.5
負債合計		3,067,554	68.0	2,970,490	73.5	3,365,160	71.7
(資本の部)							
資本金		450,040	10.0	450,040	11.1	450,040	9.6
資本準備金		291,240	6.4	291,240	7.2	291,240	6.2
利益準備金		38,360	0.8	32,360	0.8	32,360	0.7
その他の剰余金							
1. 任意積立金		400,000		250,000		250,000	
2. 中間(当期)未処分利益		267,291		49,364		303,488	
その他の剰余金合計		667,291	14.8	299,364	7.4	553,488	11.8
その他有価証券評価差額金		1,728	0				
資本合計		1,445,203	32.0	1,073,004	26.5	1,327,128	28.3
負債資本合計		4,512,757	100.0	4,043,495	100.0	4,692,289	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 6月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,703,818	100.0	2,839,032	100.0	7,009,124	100.0
売 上 原 価	2,917,343	78.8	2,245,731	79.1	5,425,875	77.4
売 上 総 利 益	786,474	21.2	593,300	20.9	1,583,248	22.6
販売費及び一般管理費	429,855	11.6	444,845	15.7	881,914	12.6
営 業 利 益	356,619	9.6	148,454	5.2	701,334	10.0
営 業 外 収 益	24,782	0.6	15,336	0.5	28,558	0.4
営 業 外 費 用	49,982	1.3	21,190	0.7	52,821	0.8
経 常 利 益	331,418	8.9	142,600	5.0	677,071	9.6
特 別 損 失	16,448	0.4	146,494	5.1	234,389	3.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	314,970	8.5	3,893	0.1	442,682	6.3
法人税、住民税及び事業税	144,098	3.9	61,672	2.1	294,692	4.2
法 人 税 等 調 整 額	6,888	0.2	58,075	2.0	98,642	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	177,759	4.8	7,491	0.2	246,632	3.5
前 期 繰 越 利 益	89,532		56,855		56,855	
中間(当期)未処分利益	267,291		49,364		303,488	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

商品・仕掛品・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（127,896千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・金融負債（銀行借入）

(3) ヘッジ方針

内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期間末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用(特別損失に計上した退職給付会計基準変更時差異償却額を含む)は6,150千円多く、営業利益および経常利益は6,239千円多く、税引前中間純利益は6,550千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は17,145千円少なく、税引前中間純利益は20,804千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券およびマネーマネジメント・ファンド等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は85,016千円減少し、投資有価証券は85,016千円増加しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前事業年度 (平成12年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、272,217千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 577,728千円 有価証券 100,350千円 建物 56,568千円 土地 590,486千円 投資有価証券 12,203千円 その他 115,603千円 (差入敷金保証金 115,603千円) 計 1,452,940千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,136千円 短期借入金 592,301千円 一年以内返済予定 長期借入金 504,834千円 長期借入金 500,415千円 計 1,598,686千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,089千円</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先 金沢ソフトウェア(株) 金額 61,514千円 内容 借入債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、282,325千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 575,719千円 有価証券 7,049千円 建物 63,488千円 土地 590,486千円 投資有価証券 6,597千円 その他 157,480千円 (差入敷金保証金120,510千円 会員権等 36,970千円) 計 1,400,821千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 245千円 短期借入金 585,200千円 一年以内返済予定 長期借入金 454,678千円 長期借入金 787,648千円 計 1,827,772千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、260,843千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 577,719千円 有価証券 106,644千円 建物 59,828千円 土地 590,486千円 投資有価証券 6,406千円 その他 115,603千円 (差入敷金保証金115,603千円) 計 1,456,688千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 477千円 短期借入金 554,200千円 一年以内返済予定 長期借入金 555,224千円 長期借入金 733,727千円 計 1,843,628千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,211千円</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先 金沢ソフトウェア(株) 金額 77,012千円 内容 借入債務</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 361千円 受取配当金 79千円 有価証券利息 5,629千円 不動産賃借料 10,955千円 貸倒引当金戻入益 4,911千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 21,569千円 金利スワップ評価損 25,980千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 12,789千円 投資有価証券評価損 3,659千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,373千円 無形固定資産 9,122千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 341千円 受取配当金 117千円 有価証券利息 657千円 雇用奨励金 3,200千円 不動産賃借料 5,895千円 貸倒引当金戻入益 2,270千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息及び割引料 20,791千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度退職給与 引当金繰入額 146,437千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,181千円 無形固定資産 8,149千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 974千円 受取配当金 327千円 有価証券利息 1,010千円 雇用奨励金 3,900千円 不動産賃借料 15,645千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息及び割引料 45,392千円 生命保険解約損 6,281千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度退職給与 引当金繰入額 146,437千円 会員権等評価損 50,920千円 会員権等売却損 33,068千円 固定資産除却損 機械及び装置 2,467千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,577千円 無形固定資産 15,757千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>138,818</td> <td>82,563</td> <td>56,255</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,263</td> <td>2,274</td> <td>5,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,081</td> <td>84,837</td> <td>62,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	138,818	82,563	56,255	工具・器具及び備品	8,263	2,274	5,989	合計	147,081	84,837	62,244	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,850</td> <td>4,769</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>173,117</td> <td>82,709</td> <td>90,408</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,863</td> <td>1,061</td> <td>4,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,831</td> <td>88,540</td> <td>95,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	4,850	4,769	80	機械及び装置	173,117	82,709	90,408	工具・器具及び備品	5,863	1,061	4,801	合計	183,831	88,540	95,291	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>161,945</td> <td>89,260</td> <td>72,685</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,263</td> <td>1,447</td> <td>6,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,208</td> <td>90,707</td> <td>79,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	161,945	89,260	72,685	工具・器具及び備品	8,263	1,447	6,815	合計	170,208	90,707	79,500
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械及び装置	138,818	82,563	56,255																																																															
工具・器具及び備品	8,263	2,274	5,989																																																															
合計	147,081	84,837	62,244																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物	4,850	4,769	80																																																															
機械及び装置	173,117	82,709	90,408																																																															
工具・器具及び備品	5,863	1,061	4,801																																																															
合計	183,831	88,540	95,291																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械及び装置	161,945	89,260	72,685																																																															
工具・器具及び備品	8,263	1,447	6,815																																																															
合計	170,208	90,707	79,500																																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,536千円</td> </tr> </table>	1年内	32,150千円	1年超	37,386千円	計	69,536千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,408千円</td> </tr> </table>	1年内	39,514千円	1年超	66,893千円	計	106,408千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,810千円</td> </tr> </table>	1年内	36,057千円	1年超	52,753千円	計	88,810千円																																														
1年内	32,150千円																																																																	
1年超	37,386千円																																																																	
計	69,536千円																																																																	
1年内	39,514千円																																																																	
1年超	66,893千円																																																																	
計	106,408千円																																																																	
1年内	36,057千円																																																																	
1年超	52,753千円																																																																	
計	88,810千円																																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,797千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,273千円	減価償却費相当額	17,255千円	支払利息相当額	1,797千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,610千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,186千円	減価償却費相当額	19,854千円	支払利息相当額	2,610千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,817千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,905千円	減価償却費相当額	38,417千円	支払利息相当額	4,817千円																																														
支払リース料	19,273千円																																																																	
減価償却費相当額	17,255千円																																																																	
支払利息相当額	1,797千円																																																																	
支払リース料	22,186千円																																																																	
減価償却費相当額	19,854千円																																																																	
支払利息相当額	2,610千円																																																																	
支払リース料	42,905千円																																																																	
減価償却費相当額	38,417千円																																																																	
支払利息相当額	4,817千円																																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,205千円</td> </tr> </table>	1年内	3,122千円	1年超	2,083千円	合計	5,205千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920千円</td> </tr> </table>	1年内	2,230千円	1年超	1,690千円	合計	3,920千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,766千円</td> </tr> </table>	1年内	3,122千円	1年超	3,644千円	合計	6,766千円																																														
1年内	3,122千円																																																																	
1年超	2,083千円																																																																	
合計	5,205千円																																																																	
1年内	2,230千円																																																																	
1年超	1,690千円																																																																	
合計	3,920千円																																																																	
1年内	3,122千円																																																																	
1年超	3,644千円																																																																	
合計	6,766千円																																																																	

(重要な後発事象)

当社株式は、平成 13 年 7 月 17 日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規店頭登録いたしました。株式の店頭登録にあたり、平成 13 年 6 月 14 日および平成 13 年 6 月 27 日開催の取締役会により、新株式発行を決議し、平成 13 年 7 月 16 日に払込が完了いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

(1)	発行株式数	額面普通株式	500,000 株
		(新株式発行後の発行済株式総数)	5,400,800 株
(2)	発行価格	1 株につき	1,100 円
(3)	引受価額	1 株につき	1,034 円
(4)	発行価額	1 株につき	765 円
(5)	発行価額の総額		382,500,000 円
(6)	払込金額の総額		517,000,000 円
(7)	資本組入額	1 株につき	399.92 円
(8)	資本組入額の総額		199,960,000 円
		(増資後の資本金)	650,000,000 円
(9)	申込期間	自 平成 13 年 7 月 9 日(月)	
		至 平成 13 年 7 月 12 日(木)	
(10)	払込期日	平成 13 年 7 月 16 日(月)	
(11)	配当起算日	平成 13 年 7 月 1 日	
(12)	募集方法	ブックビルディング方式による一般募集	
(13)	資金の用途	払込金額の総額 517,000 千円の用途については、借入金の返済に 250,000 千円、残額は新規事業および業務提携等の資金に充当する予定であります。現時点では具体的案件がありませんので、当面は安全性かつ流動性の高い金融商品で運用していく予定であります。	